

令和2年度 離島漁業再生支援交付金 実施状況

R3.8.31

水産庁防災漁村課

実施状況の概況

はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生事業交付金及び離島漁業新規就業者特別対策事業交付金の令和2年度の実施状況を公表します。

実施期間

1. 離島漁業再生事業交付金

実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期、平成27年度～令和元年度に第3期の活動が実施され、令和2年度より第4期の活動が開始されています。

2. 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

実施期間は5年間であり、平成27年度～令和元年度に第1期の活動が実施され、令和2年度より第2期の活動が開始されています。支援期間は最長3年間となります。

実施状況の概況

1. 離島漁業再生事業交付金

令和2年度においては、18都道県、85市町村で618の漁業集落が212地区の集落協定を締結し、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。全国の集落に対して交付された交付金の額は18億円となり、うち国費分は9億円でした。

<都道県別実施状況>

区分	実施市町村数	集落協定締結数	参加漁業集落数	交付金額(千円)
北海道	5	8	80	148,220
山形県	1	1	1	5,579
東京都	6	8	8	46,453
新潟県	2	18	88	124,069
石川県	1	1	1	6,800
三重県	1	1	5	11,895
兵庫県	2	3	8	84,138
島根県	4	4	55	169,034
山口県	4	7	7	38,015
徳島県	1	1	1	5,600
愛媛県	4	8	11	37,851
福岡県	5	7	7	28,522
佐賀県	1	7	7	32,751
長崎県	10	80	219	744,123
大分県	2	4	5	33,445
宮崎県	1	1	1	3,611
鹿児島県	21	35	52	152,060
沖縄県	14	18	62	109,635
計	85	212	618	1,781,801

活動内容の概況

1-1. 漁場の生産力の向上に関する取組

種苗放流や藻場の回復、産卵床の設置等により、水産資源を増大させて生産力の向上を図る以下の取組が行われました。

<各取組の実施割合>

種苗放流	30%	(198件)
漁場の管理・改善	27%	(183件)
産卵場・育成場の整備	23%	(153件)
漁場監視	16%	(106件)
その他	4%	(24件)
計	100%	(664件)

<主な活動項目における取組事例>

- 「種苗放流」…………… アワビ、サザエ等の種苗を放流することにより、資源の維持・増大を図りました。
- 「漁場の管理・改善」…………… 漁業被害をもたらしているサメ、ヒトデ等の駆除を行いました。また、漁船にて海底耕耘を行いました。
- 「産卵場・育成場の整備」… 水産資源の育成場整備のため、イカの産卵床の設置や、産卵場のモニタリング調査を行いました。
- 「漁場監視」…………… 禁漁区での密漁を防止するため、啓発ポスターの作成や防犯カメラの設置を行いました。

活動内容の概況

1-2 . 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな流通経路の拡大など流通や販売面での改善や漁業生産の効率化を図るなどの創意工夫を生かした実践的な以下の取組が行われました。

＜各取組の実施割合＞

新たな漁具・漁法の導入	13%	(60件)
新規漁業への着業	2%	(9件)
新規養殖業への着業	9%	(45件)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	3%	(12件)
低・未利用資源の活用	3%	(16件)
品質の均一化に向けた取組	1%	(6件)
高付加価値化	12%	(59件)
流通体制改善	13%	(61件)
簡易加工	6%	(29件)
海洋レジャーへの取組	2%	(9件)
伝統漁法の取組	1%	(3件)
漁労技術の向上の取組	1%	(3件)
販路拡大	16%	(79件)
その他	18%	(88件)
計	100%	(479件)

＜主な活動項目における取組事例＞

- 「販路拡大」…………… インターネットで販売サイトを制作する等、顧客の開拓に取り組みました。
- 「流通体制改善」…………… 鮮度保持のために出荷調整用の生け簀を設置、保冷出荷用クールボックス等を導入することで流通体制の改善に取り組みました。
- 「新たな漁具・漁法の導入」… ブリ・サワラ釣りの漁具改良を行い、漁獲量の向上を図りました。
- 「その他」…………… 魚食普及啓発活動として、魚の調理法や漁の様子を動画配信することでPR活動を行いました。

実施状況の概況

2. 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の確保及び定着を図る以下の取組が行われました。全国の新規就業者に対して交付された交付金の額は、0.4億円となり、うち国費分は0.2億円でした。

区分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢 (R2.4.1 時点)				交付金額 (単位:千円)
		～19	20～29	30～39	40～	
北海道	3名	1名	0名	1名	1名	733
東京都	4名	0名	2名	2名	0名	10,824
佐賀県	1名	0名	0名	0名	1名	210
長崎県	10名	0名	1名	7名	2名	23,431
計	18名	1名	3名	10名	4名	35,198

令和2年度においては、一本釣りや採介藻を始めとした漁業の新規就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行いました。